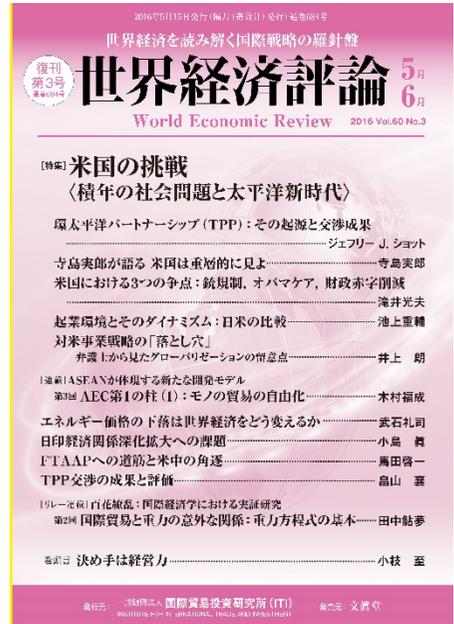


本論文は

世界経済評論 2016年5/6月号

(2016年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

英国では EU 離脱の是非をめぐる国民投票が、早ければ今年6月にも実施される。キャメロン首相は、自分が提案した EU 改革案の成果をもとに EU 残留を訴えていく方針だが、与党・保守党内でも意見は分かれている。何よりも残留と離脱の間で拮抗していた世論は、ここにきて欧州の難民流入問題やテロの問題を背景に離脱派が優勢になりつつある。

これは英国に進出している日本企業など外資系企業にとって、非常に気配りな状況だ。私が日本企業の対英投資誘致を始めた 1983 年は、当時の EC 統合を前に日産自動車をはじめ日本企業の欧州進出が加速していた時期だった。英国に進出した日本企業の大半は、英国を EU 市場への橋頭保として見ていた。英国が積極的な企業誘致策を展開していたこともあり、欧州に進出する日本企業の 40% は英国と言われていたこともある。現在は状況が変わったとはいえ、自動車メーカーなどいまだにこうした傾向はある。

EU の一員であることの重要性は関税だけではなく、EU 内は基本的に同じ製品規格や規則などのため、EU 内で製造した製品や EU 内の 1 カ国で認可された製品やサービスは、域内他国での煩わしい手続きが不要となる。英国が EU を離脱すれば、こうした利点はなくなり、英国と EU は別の市場として対応する必要がある。しかし、離脱後も英国から EU に製品を輸出しサービスを提供しようとするならば、EU の規制に従う必要がある。これまでなら EU の規制作りは英国の意見を反映できたが、今後は無条件に従うしかない。こうなれば欧州市場のための拠点として英国にいる意味は希薄となり、日本企業を含む外資系企業は、欧州大陸への事業移管などを真剣に検討する可能

性が大きくなる。

では、なぜ EU 離脱を求める英国人が多いのか。離脱派の政治家たちは、中央集権的な EU の制度が英国の主権を脅かすことを強調するが、国民にとって最大の関心事は移民問題だ。EU 内は人の移動が自由なため、中東欧諸国の EU 加盟に伴ってこの地域から英国に移り住む人が増え、移民の流入数は毎年 30 万人を超えている。EU 内の市民なら英国人と同様に無料の医療サービスや社会保障給付も受けられる。これが庶民の不満につながっている。

移民の就労者も納税者であり、社会保障給付の受給者は実際には英国人が圧倒的に多いはずだが、高齢者などは病院に行けば移民が多くて

サービスが低下したと思えば、公共住宅に入る機会が減ると感じる人も

いれば移民に職が奪われると疑

う単純労働者もいて、EU 離

脱の影響を冷静に議論するこ

とは難しい状況だ。離脱派の

政治家などはこうした庶民感情

に訴え、EU を離脱すれば問

題は解決するという一種の幻想を

与えている。ただロンドンにいればよ

く分かるが、レストランやホテル、店舗とい

ったサービス業、建設現場、医療機関など移民労働

者に支えられている部分が多い。しかも外

資系企業が英国を見限れば、投資も雇用も減る

危険性さえある。

こうした中で、在英日本大使館や在英日本商

工会議所なども EU 残留を英国政府に申し入れ

ているが、日本企業各社は表立って考えを表明

せず成り行きを注視している。ただ英国政府が

いくら残留に向けて旗を振ろうとも、最終的に

は英国人が一時の感情ではなく将来を見据えて

冷静に判断して投票することを願うしかない。

まつお たくや 1990 年創立の在英調査コンサルティング会社 EBS (UK) Ltd 社代表取締役。

英国の危うい EU 離脱論議